



議会だより



羽場地区「どんと焼き」

12月 定例会

沢底地区
「アイスクャンドル」

春を呼ぶ
各地区の行事

日本最古
の道祖神



第20号

平成18年(2006年)
2月1日

- 発行/辰野町議会
- 編集/議会広報委員会

総務文教常任委員会活動

p.2

社会福祉常任委員会活動

p.4

経済建設常任委員会/編集後記

p.6

【辰野町議会ホームページ】 <http://www.town.tatsuno.nagano.jp/gikai/~index.htm>

総務文教常任委員会

委員会活動から

- 辰野町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例制定審査
- 陳情審査 2件採択・意見書提出、1件継続審査
- 下辰野における火災の消火活動の検証について

条例審査

「公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」の制定

指定管理者制度は、これまで、公の施設の管理を、地方公共団体の管理権限のもとに受託者が行ってきたものを、公共団体が指定する「指定管理者」が代行できる制度です。多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力やノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的としています。

委員会審査の内容

町の指定管理者制度を導入する具体的な施設は63件を検討しているが、当初は3〜5件の、できるものから始める。指定

期間は、最短2年から最長5年の範囲とすることなどを確認しました。

この制度による、公共サービスの提供方法について、町民に十分説明し理解を得る努力と、この制度の導入でコストアップやサービスの低下にならないよう評価する手だてや、利用者への事故の場合の賠償責任等を明確にしておく必要を指摘しました。

また、指定管理者の指定を受けた団体との協定締結内容を議会への報告義務とすべきという意見に、必要な場合は情報公開で確認できるとして、可となりました。

本会議でも、委員会のとおりであるとして、可決しました。

議員定数削減を目指して

議会では、「議会活性化に関する調査研究委員会」を設置し、議員定数削減の検討を重ねていますが、この問題について、町民からの意見を聞くべきとして、町内19団体の代表との懇談会を行いました。

この中では、行財政改革や他市町村の意向を考慮して定数削減に賛成との意見が大勢を占めました。議会では、3月定例会に、定数14人で議案提出を予定し、これに向けて、委員

会構成や議会運営の改善、議決権の拡大について、さらに検討する方針で一致しました。



各種団体との懇談会

陳情審査

個人所得税課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書採択についての陳情

大幅な財政の累積赤字を背景に、今、国では税制の改正に向けてさまざまの角度から検討をしています。

この陳情は、その中で給与所得控除の縮小や特定扶養控除並びに配偶者控除の廃止などが検討項目として上がっていますが、給与所得控除は、給与生計者の必要経費概算控除にとどまらず、資産所得との担税力格差に配慮した控除であることから、安易に縮小はすべきでないとする陳情であります。

委員会では、趣旨のとおりであり、まず景気回復による税の増収や歳出の構造改革を行うべきであり、個人所得課税における各種控除が安易に縮小されることなく、慎重な審議がなされるよう意見書を提出すべきとして採択に決しました。

青年の政治参加を促す18歳選挙権の早期実現を求める意見書の採択に関する陳情

勤労青年は、労働基準法では18歳になると深夜業務・危険有害業務などの制限がなくなり、所得税納税の義務を負っているなど、社会的責任を成人同様果たしています。また、世界的にみても18歳以上を成人として扱わない国は、ごく少数になっ

ています。日本の未来を担う青年の社会的地位を向上させ、政治参加を進めて地域に



運動を楽しむ青年たち

活気を取り戻し、将来への希望を広げられるよう、18歳選挙権の早期実現を求める意見書を政府に対して提出するよう求める陳情です。委員会では、社会の変化により、不安定雇用が急激に増加し、青年が経済的・社会的に自立できない状況になっている。このままでは、青年だけでなく、地域の将来にとっても不安であり、青年の社会的活躍がより一層求められてきている現状から、意見書を提出すべきものとし、採択に決しました。

高校改革プランの実施計画策定を先延ばしし、県民合意の高校改革を進めることを求める意見書採択を求める陳情

既に、同様な陳情が2回提出され、当委員会では、一部採択と不採択とされています。少子化時代を迎えるなど大きく社会が変化する中、高校の将来あるべき姿を真剣に検討して高校改革を行わなければならないことは明らかであります。

委員会審査のなかでは、実施計画をむやみに先延ばしするのはなく、県民の意見が盛り上がり、関心が高くなっている時にまとめる作業をすべきであるという意見もありました。また、通学区ごとにそれぞれ活発な意見や提案がなされて真剣な検討が進行中であり、その行方も見守る必要があるとして、継続審査に決しました。

下辰野商店街火災の消火活動についての検証

総務文教委員会では、11月19日の下辰野商店街で発生した火災で、緊急放送や消火活動について町民の疑問や反響があったことから、消防署の関係者に消火状況の報告を求めました。

火災発生から鎮火までを時系列にそって、通報、発令、具体的な消火活動状況、各分団の消火活動などの報告・説明を受けました。

この中で、消防署への火災発生の通報が遅かったこと、火災緊急放送時に救急出動要請や通報が重なったこと、消火栓からの放水を同時に何ヶ所からも行い水圧が下がったこと、天竜川・用水路に水が少なかったこと等の問題点が明らかになりました。



8分団の消火栓点検作業

の夕方であり、多くの行事等があったにもかかわらず、風が弱かったことも幸いして、地元や消防団等の活躍で、周囲への延焼も最小限に防ぎ、大災害を免れました。今後については、地震災害も考慮した商店街などの建物密集地の消火体制の検討、消防署の人員体制の改善、地域防災組織の早期立ち上げ、用水路などの消防水利の確保と管理体制の確立を図る等の改善を要望しました。

社会福祉常任委員会

委員会活動から

●陳情審査 2件採択・意見書提出

●委員会活動報告 ごみ処理施設の視察

陳情審査

患者・国民負担増の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める陳情

- 1. 健康保健3割負担を2割に戻すなど患者負担を軽減する。
2. 入院時の食費、部屋代などの患者負担を減らす。
3. 高齢者の患者負担と保険料の引き上げを行わないこと。
4. 必要な医療は公的医療保険で保障し、保険のきかない医療行為を増やさないこと。

委員会審査の内容

小子高齢化にともない、今以上の高齢者の患者負担を求め「高齢者医療制度」を創設し高齢者の負担増と給付削減を行うとしています。加えて長期入院の食費、住居費を介護保険に合わせて月3万円程度の患者負担にすることや、一般入院の食

看護職員の必要人員の増員を求める陳情

- 1. 人員配置基準の設置にあたっては、労働基準法を遵守するとともに、看護職員の3人以上、月8日以上の夜勤や、完全週休2日制、年休の取得、母性保護等の労働条件が保障できる人員配置すること。
2. 一般病床について、日勤は患者4人に1人、夜勤は患者10人に1人の看護職員を配置すること。



辰野病院での職員研修

- 3. 一般病床以外の入院について、日勤は患者4人に1人、夜勤は患者20人に1人の看護職員を配置すること。
4. 病院の外来について、看護職員1人が1日に対応する患者を20人にすること。
5. 診療所の外来について、看護職員1人が1日に対応する患者を30人とすること。
6. ICU、CCU、NICU等の看護職員配置基準は、患者1人に対して常時1人以上とすること。
7. 手術室の看護職員配置基準は、少なくとも手術台1台に3人以上とし、長時間勤務や夜間・休日の待機体制を解消すること。

委員会審査の内容

辰野病院における看護体制、看護職員の労働条件等にも関連することから、保健福祉課長、町民課長、病院事務長、病院総看護師長より説明を求め、慎重に審査しました。
高齢化社会を迎え、医療、社会保障の充実は、国民と医療労働者の切実な願いとなっています。現在看護職員の離職が深刻な問題であり、この背景には、医療、介護労働者配置基準が長年低いままで

8. リスクマネージャーや院内感染防止ナース、教育関係などの専任配置基準を定め、医療事故防止や安全な医療を保障する体制を整備すること。

9. 老人保健施設、特別養護老人ホームには複数の看護師夜勤者を配置すること。また、社会福祉施設には複数配置を見込むこと。

10. 訪問看護ステーションについては、訪問看護事業の増進を見込むこと。

行政視察研修報告

上伊那広域でのごみ処理施設建設の参考に

生活水準の向上に伴い排出されているごみ量は増加し、今大きな改革をもとめられています。辰野町においても、ごみ処理施設の上伊那広域連合への統合、ごみ処理基本計画でリサイクルセンターの整備を検討中であるため、全国で最も公害防止対策に万全の配慮をし、最新の技術と設備を導入した近代的なごみ処理施設を視察しました。

愛知県田原市

リサイクルセンター「炭生館」



リサイクルセンター「炭生館」

この施設は、環境保全対策を優先に、可燃ごみ

から炭化物を製造し、エネルギー源として還元するという資源循環型社会に合致した施設です。

平成12年に渥美郡田原町、赤羽根町、渥美町の3町にて、PFI事業として日本ガイシ、中部鋼鋳など5社が出資・設立した「グリーンサイトジャパン(株)」が可燃ごみ・可燃性粗大ごみの中間処理業務を15年間担当しています。

処理方式は流動床式炭化炉方式で、高品質の炭化物製造が可能であり、

愛知県豊川市・宝飯衛生組合清掃工場



宝飯衛生組合清掃工場

生成炭化物は電気炉製鋼用として販売し、コークス燃料の代替品・保温材の代替品として再利用されます。処理施設からのCO2の排出量は、コークスを燃やして処理する施設に比べおよそ30%少なく、地球温暖化防止に役立っています。

ガス化溶融炉方式により豊川市の収集ごみ、下水汚泥、焼却灰を処理しており、投入焼却量の20%が残りますが、埋立物として最小化することができ、最終処分場の長期利用ができることが利点であります。

年間約1億円近い燃料を消費しており、最近では、コークスや重油燃料が値上がり、コスト削減が最大の課題となっています。

前年より清掃工場に隣

2施設とも環境に配慮した、資源循環を実現する施設であります。

PFI手法の採用や焼却方式、再循環の方法、運転状況や排ガス・排水の測定結果公表等の情報公開の仕方についても、たいへん参考になりました。私たちの上伊那広域の処理施設建設についても、十分検討しなければならぬことを痛感しました。

委員会活動から

経済建設常任委員会

●陳情審査 1件採択・意見書提出

●委員会活動 町進出企業視察ほか

陳情審査

公共事業を防災・生活関連に転換し、国土交通省の事務所に執行体制等の拡充を求める陳情

【陳情項目】

1. 公共事業を国民のくらしと国土の環境保全、防災優先に転換すること。

2. 国民の生活水準向上に向けて、国直轄による公共事業を維持・継続するとともに、さらに拡充すること。

3. 公共事業推進の第一線に立つ国土交通省の事務所・出張所については、業務に見合った体制づくりを行うこと。

委員会審査の内容

近年、洪水、土砂崩落、地震などの災害が多発している中で、空港整備などの大規模プロジェクトには、重点投資として巨額な予算が付けられている一方で、防災対策費や身近な公共施設の維持管理費は、減額されてきています。

このまま推移すれば、住民の生命・財産が直接脅かされるおそれがあり、国土づくりのための防災・環境、生活関連事業は、国直轄で実施することが求められています。趣旨のとおりとして、採択と決しました。

委員会活動から

視察研修報告

(株)コニカミノルタ

サプライズ本社工場

辰野町に進出した企業の操業状況を視察し、従業員の募集計画、重合同ナー性質、排水対策について質問をしました。

従業員は現在、235名、パート社員が70名ほどで、辰野工場の雇用見込みは18名くらいを予定し、甲府工場で研修を行い、地域に密着した活動をするとのことでした。

辰野工場では最大日量1,500トンの製造廃水で、SS・BODなどを除去し、公共下水道に排出する。

本社工場内で、化学物質の検査を行っており、従業員に対しても環境問題に対する教育を重視しているとのことでした。

「道の駅とよとみ」

「農産物直売所」

辰野町においても「道の駅」開設の要望があり、農産物直売が開設されてきているので、先進地といわれる農産物直売所等を視察しました。

豊富村は極めて小さい村ですが、土地基盤整備事業を実施し、遊休農地を整備して、桃の栽培に本格的に取り組んでいます。ソフト事業の充実を図り、レストランでは、地元産農産物を食材に使っていることが売りになっています。



工場内部での説明

グリーンツーリズムを推進し、収穫体験などの事業を行い、農畜産物処理加工施設を建設し、ハム・ソーセージなどを販売しています。一連の事業には約220戸の農家が参加しています。

編集後記

この「議会だより」は、「情報公開による開かれた透明性のある議会に」という町民の要望に応え、平成13年度から、議会自らが積極的に情報を発信する手段の一つとして発行しています。

議会へ提案された議案の内容や議決結果は、「広報たつの」に掲載されますので、「議会だより」では委員会審議の内容や議会活動の紹介など、議会に関心を持っていただき、町民のみなさんと議会の相互信頼を高めることが目的です。

議員自らが記事を書き編集し、極力少ない予算で発行できるよう努めています。今後ともご愛読いただき、議会に対するみなさんの感想・ご意見をお寄せくださるようお願いいたします。